

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	官署施設の整備充実			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 大橋 哲		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	官署施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持や国民の権利保護に資することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	経年などにより整備を図る必要がある官署施設(法務総合庁舎、法務局、検察庁、矯正管区、保護観察所、入国管理局、公安調査庁及び研修所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適宜修繕のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	5,777	6,646	7,831	15,364	11,221		
		補正予算	▲ 33	1,208	7,887	-			
		前年度から繰越し	3,365	1,298	3,026	6,546	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,298	▲ 3,026	▲ 6,547	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	7,811	6,126	12,197	21,910	11,221			
	執行額	7,150	4,643	11,650					
執行率 (%)	92%	76%	96%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	官署施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の面積の割合を平成30年度までに95%とする。	耐震化率(面積率)	成果実績	%	89	91	93	-	-
			目標値	%	95	95	95	95	-
			達成度	%	93.6	95.7	97.8	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	官署施設の耐震化	活動実績	庁	13	19	19	-		
		当初見込み	庁	15	22	18	9		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	官署施設の耐震化(X)/(Y) (X):当該年度の官署施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施設数	単位当たり コスト	百万円	426	356	801	1,200		
		計算式	X/Y		5,534 /13	6,768 /19	15,223 /19	10,802 /9	
平成28・ 29年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	10,802	11,108	事業費の増加 不動産購入費の減 「新しい日本のための優先課題推進枠」2,245					
	施設施工旅費	30	30						
	施設施工庁費	21	22						
	不動産購入費	4,511	61						
	計	15,364	11,221						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策												
	施策												
	政策評価	測定制標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定制標との関係												
	-												
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家の治安を維持するうえで必要な事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家の治安を維持するうえで必要な事業であり優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。 競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらはすべて再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。 競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適正化を検討していく。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即したのものみに使用されている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用理由は、契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、妥当である。 繰越理由は、工事中に広い範囲から湧水が発生したことにより、一時的に工事を中止し、排水処理等に不測の日数を要したため等である。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。			
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">所管府省・部局名</td> <td style="width:20%;">事業番号</td> <td style="width:50%;">事業名</td> </tr> <tr> <td>国土交通省、官庁営繕部、計画課</td> <td>0464</td> <td>官庁営繕費</td> </tr> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	国土交通省、官庁営繕部、計画課
所管府省・部局名	事業番号	事業名				
国土交通省、官庁営繕部、計画課	0464	官庁営繕費				
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点から検証が十分に行われている。				
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。				

外部有識者の所見

支出先10者リストの一者応札案件について、執行は国土交通省が実施しているということであるが、国土交通省に対し、その経緯等を確認の上、必要があれば、国土交通省に改善の検討を行うよう申し入れを行うことも必要である。
 最終的な成果目標は、耐震化率100%を目指すものの、予算の制約もあり、平成30年までの耐震化率は95%となっており、整備に関しては、優先順位が重要であるので、十分留意されたい。
 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

国土交通省にて執行している案件が、一者応札となった場合は、その経緯等を国土交通省へ確認することとした。
 限られた予算の中で耐震化率を向上させるため、国土交通省による緊急度判定等を考慮し、優先度の高い案件について要求した。

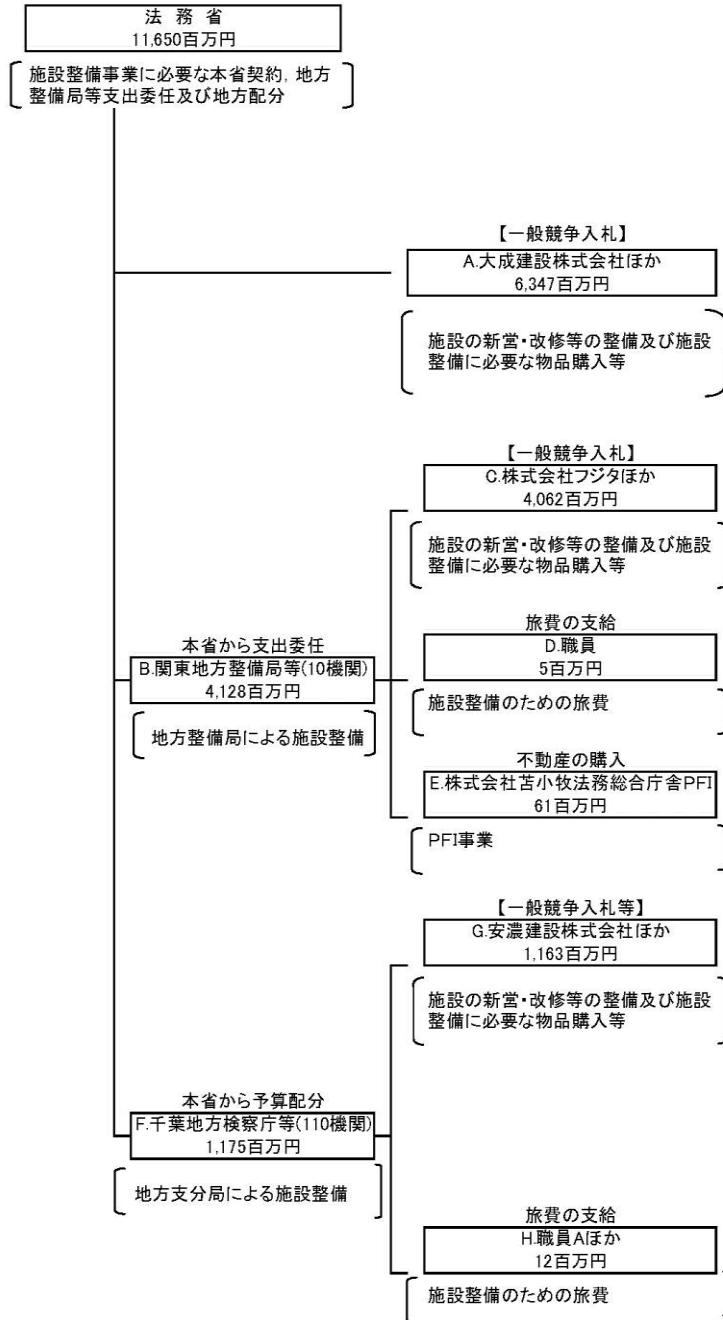
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0011	平成23年度	0012	平成24年度	0012	/
平成25年度	0085	平成26年度	0071	平成27年度	0068	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.大成建設株式会社			B.関東地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	3,085	施設整備費	地方整備局による施設整備	1,077
計		3,085	計		1,077
C.株式会社フジタ			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	672			
計		672	計		0
E.株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI			F.千葉地方検察庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	61	施設整備費	地方支分局による施設整備	33
計		61	計		33
G.安濃建設株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	28			
計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設株式会社	4011101011880	国際法務総合センター(仮称)A-1工区新営(建築)工事	3,085	-	-	-	-
2	株式会社竹中工務店	3120001077469	国際法務総合センター(仮称)A-2工区新営(建築)工事	972	-	-	-	-
3	きんでん・九電工・浅海特定建設工事共同企業体	-	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(電気設備)工事	738	-	-	-	-
4	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	国際法務総合センター(仮称)A工区新営(機械設備)工事	736	-	-	-	-
5	株式会社大林組	7010401088742	国際法務総合センター(仮称)A-3工区新営(建築)工事	715	-	-	-	-
6	株式会社千代田設計	4011101013068	佐渡法務総合庁舎実施設計業務	29	-	-	-	-
7	株式会社リン・ドス	7010001008423	平成27年度中央合同庁舎第6号館外構改修工事	4	一般競争入札	4	98.5%	-
8	株式会社あい設計	6240001020843	平成27年度神戸地方法務局宿舎等耐震診断業務	2	一般競争入札	14	28.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	地方整備局による施設整備	1,077	-	-	-	-
2	九州地方整備局	-	地方整備局による施設整備	845	-	-	-	-
3	東北地方整備局	-	地方整備局による施設整備	840	-	-	-	-
4	近畿地方整備局	-	地方整備局による施設整備	521	-	-	-	-
5	国土交通省	2000012100001	地方整備局による施設整備	420	-	-	-	-
6	中部地方整備局	-	地方整備局による施設整備	136	-	-	-	-
7	四国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	110	-	-	-	-
8	北海道開発局	-	地方整備局による施設整備	89	-	-	-	-
9	中国地方整備局	-	地方整備局による施設整備	56	-	-	-	-
10	北陸地方整備局	-	地方整備局による施設整備	35	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジタ	8011001039242	福岡第1法務総合庁舎(26)建築工事	672	-	-	-	-
2	株式会社銭高組	5120001049004	宇都宮法務総合庁舎(15)建築工事	665	一般競争入札	6	92.5%	-
3	株式会社安藤・間	2010401051696	山形法務総合庁舎(13)建築工事	566	-	-	-	-
4	日本装芸株式会社	4010801008955	中央合同庁舎第6号館改修(14)機械設備工事	553	-	-	-	-
5	鉄建建設株式会社	2010001008709	福井地方検察庁武生支部新築工事	289	-	-	-	-
6	株式会社川嶋建設	9140001056399	神戸地方検察庁明石支部建築工事	245	-	-	-	-
7	株式会社ユアテック	4370001006286	山形法務総合庁舎(13)電気設備工事	206	-	-	-	-
8	株式会社山形企業	4390001002011	山形法務総合庁舎(13)機械設備工事	200	-	-	-	-
9	東急建設株式会社	9011001040166	松戸法務総合庁舎(13)建築工事	184	-	-	-	-
10	斎久工業株式会社	2010001017552	宇都宮法務総合庁舎(15)機械設備工事	171	一般競争入札	20	92.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社苫小牧法務総合庁舎PFI	3430001029827	不動産の購入(PFI事業)	61	-	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉地方検察庁	3000012140013	地方支分局による施設整備	33	-	-	-	
2	盛岡地方検察庁	9000012140049	地方支分局による施設整備	32	-	-	-	
3	熊本地方検察庁	7000012140042	地方支分局による施設整備	28	-	-	-	
4	津地方検察庁	5000012140028	地方支分局による施設整備	28	-	-	-	
5	岐阜地方検察庁	4000012140029	地方支分局による施設整備	27	-	-	-	
6	静岡地方検察庁	8000012140017	地方支分局による施設整備	27	-	-	-	
7	鹿児島地方検察庁	6000012140043	地方支分局による施設整備	25	-	-	-	
8	さいたま地方検察庁	4000012140012	地方支分局による施設整備	25	-	-	-	
9	秋田地方検察庁	7000012140050	地方支分局による施設整備	24	-	-	-	
10	神戸地方検察庁	1000012140023	地方支分局による施設整備	22	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安濃建設株式会社	5190001001560	津地方検察庁松阪支部及び伊勢支部弁護士接見室模様替工事	28	一般競争入札	8	88.6%	-
2	宇部塗装工業株式会社	2250001003025	山口地方検察庁宇部支部弁護士接見室模様替工事	18	一般競争入札	3	89.8%	-
3	株式会社伊澤工業	9370001001522	仙台矯正管区窓枠改修工事	17	一般競争入札	3	94.9%	-
4	株式会社白岩工務店	9370001003221	仙台地方検察庁石巻支部弁護士接見室模様替工事	17	一般競争入札	2	98.7%	-
5	新広建設株式会社	1380001000621	福島法務合同庁舎検察官協働執務室等模様替工事	16	随意契約 (その他)	-	99.7%	-
6	株式会社土本建設	2200001003450	岐阜地方検察庁大垣支部弁護士接見室模様替工事	14	一般競争入札	3	89.3%	-
7	株式会社上野組	9220001016477	金沢地方検察庁七尾支部及び輪島支部弁護士接見室模様替工事	14	一般競争入札	3	80.9%	-
8	株式会社古橋組	1200001025108	岐阜地方検察庁高山支部弁護士接見室模様替工事	14	一般競争入札	2	76.5%	-
9	株式会社本田建設	1460301002730	旭川地方検察庁紋別支部弁護士接見室模様替工事	13	一般競争入札	6	96.5%	-
10	鈴久建設株式会社	1040001061111	千葉地方検察庁八日市場支部弁護士接見室模様替工事	13	一般競争入札	5	96.2%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社銭高組	5120001049004	宇都宮法務総合庁舎(15)建築工事	3,468	一般競争入札	6	92.5%	-
2	C	斎久工業株式会社	2010001017552	宇都宮法務総合庁舎(15)機械設備工事	959	一般競争入札	20	92.4%	-
3	C	川北電気工業株式会社	1180001035290	宇都宮法務総合庁舎(15)電気設備工事	734	一般競争入札	16	91.6%	-
4	C	株式会社日立ビルシステム	2010001027031	宇都宮法務総合庁舎(15)エレベーター設備工事	118	一般競争入札	3	86%	-
5	C	株式会社松田平田設計	8010401028152	佐世保法務総合庁舎(27)設計業務	65	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	C	株式会社ニュージェック	2120001086883	徳島法務総合庁舎仮庁舎設計業務	26	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	C	株式会社久米設計	3010601021886	宇都宮法務総合庁舎(15)設計その2業務	15	随意契約 (その他)	-	97.7%	-
8	C	株式会社フクタ設計	2060001003894	宇都宮法務総合庁舎(15)工事監理業務	15	一般競争入札	3	38.9%	-